資料1-1

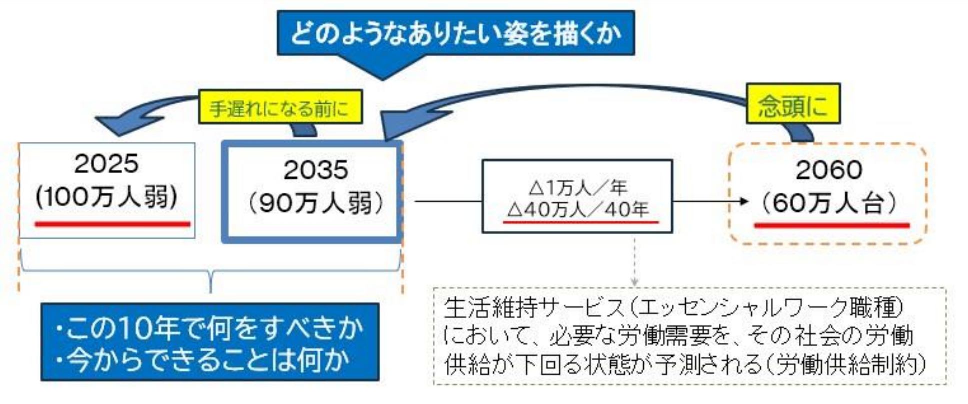
未来へつなぐ行政サービスのあり方検討会　中間とりまとめ（素案）　概要

本検討会においては、人口減少社会等へ適応するため、持続可能な「行政サービス」のあり方を「未来志向」で検討

5/30	第1回検討会(設置、本県の現状、議論の方向性)
7/31	第2回検討会(公共施設、インフラ施設)
10/10	第3回検討会(公共・インフラ施設、農業分野)

検討にあたってベースとした考え方

- 将来的な人口減少等を念頭に、10年先（2035年）のあるべき姿を描き、今から取り組むべきこと、中長期的に検討すべきこと等をバックキャストで幅広に考える
- 市町村や民間等も含めた広域的な視点で、県全体を俯瞰し、行政組織の枠組みにとらわれないで考える
- 限られた人的・財政的資源の有効活用など、ソフト・ハード両面において行政サービスのあり方・方向性を考える



これまでの検討会での議論の整理

2060年に60万人台でも

ウェルビーイングな富山県でありつづける

☟ （そのために・・・）

官だけでなく民も含めた視点で、県全体を俯瞰し、

2060年を念頭に、分野・組織横断的に、

未来志向で10年後を見据える

これまでの検討会での議論の整理

○人材資源・ノウハウの共有化　（サービスを提供する人と方法からなるソフト面に着目）

・AI・デジタル技術等を最大限活用し、生み出された余力で人にしかできない業務に重点化

＜特に専門職について＞　※災害時・緊急時と通常時との場合分け

（1）災害時、緊急時の対応

➢ 経験・ノウハウを蓄積した人材をプールし、必要に応じて派遣することも必要

（2）通常時

➢ 業務内容や類似性、適正規模等を考慮し、県・市町村間の役割分担を整理。
県内リソーストータルでどう効率化を図れるか、働き方改革の面も含め検討してはどうか。

○施設・インフラの適正・最適化　（サービスを生み出す礎となるハード面に着目）

・公共インフラのあり方　～ネットワークで機能することに配慮～

➢ インフラを新しくつくることから、維持・修繕中心にシフトする必要
➢ 事例を積み上げ、優先順位づけのルールづくりが必要（富山市等の先進例を参考）
➢ 県民・利用者目線で、管轄を越えた一体管理（群マネ等）などの検討が必要

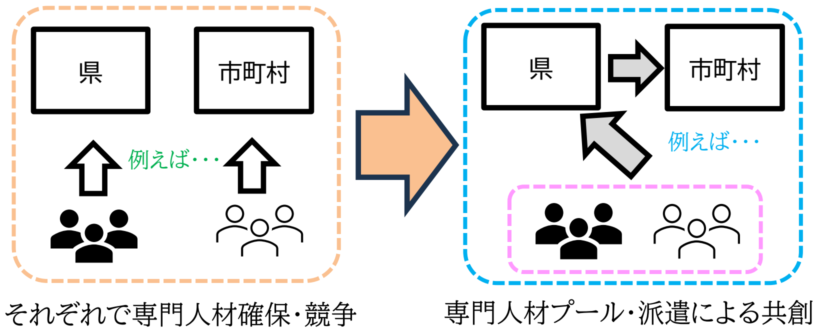
・公共施設マネジメント

➢ 主に職員が利用、オンライン等で代替可能な窓口 ⇒ ハードの集約・統合もあり得る。
➢ 施設に来ることに意義のある場所 ⇒ 機能・ソフト面で官官連携・分担もあり得る。
➢ 県全体で適正規模・配置を考えることも視野に　（市町村に負担を押し付けない）

これまでの議論や視点を参考に、その他の行政分野や領域も含め、対応策を検討していくことが必要

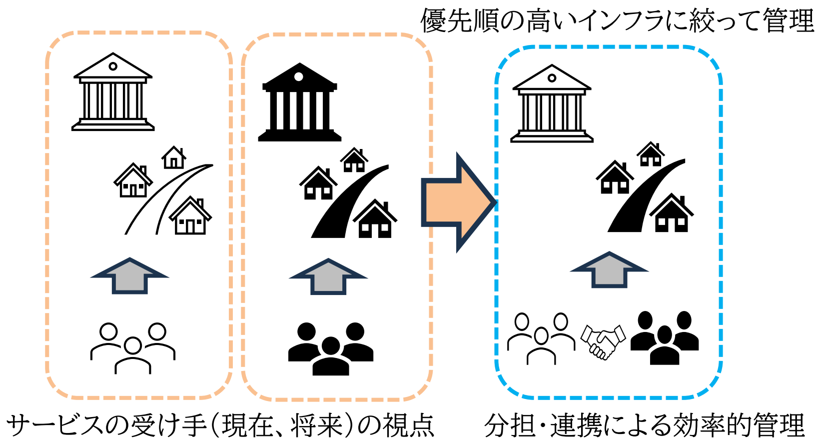
これまでの議論から見えてきた方向性（イメージ）

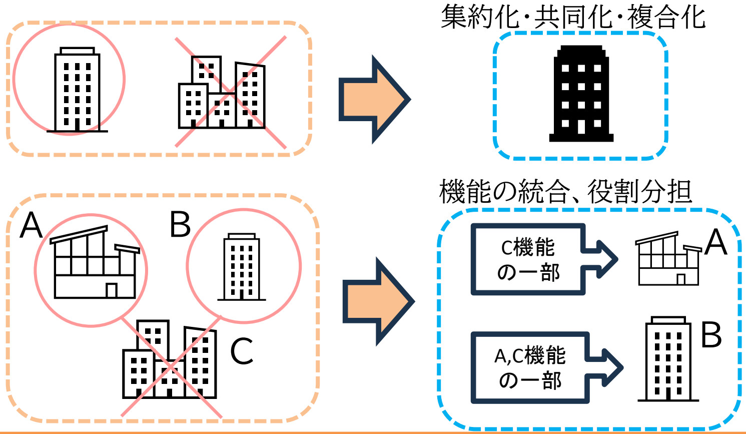
競争から、共存・共創による
リソースの確保・活用



ソフト・ハード両面で

サービスの受け手、
将来の利用者の視点で



オール富山の視点による
統合・集約、機能強化

（省インフラ、共用・共有の視点、
官官役割分担・官民連携の視点）